Executive Summary

2001年度サステナビリティ・レポート

サステナビリティ（Sustainability）とは…
Sustainability=Sustain（維持する、持続する）＋Ability（能力）

私たちの生活を支えてくれている環境には限界があります。もし環境への配慮をすることなく、便利さや快適さを追求していけば、そう遠くない将来には資源や食糧の不足により、現在の生活を維持することが難しくなってしまうでしょう。そのため、環境の保護が何事にも優先するという考え方が従来からあります。一方、サステナビリティ（持続可能性*）とは、現在だけでなく将来の人々にとってもより良い生活を継続的に提供していく手段であり、この実践には環境最優先の考えから一歩前進して、経済的及び社会的な側面についても総合的に考慮していくことが必要となります。例えば、資源を最大限に有効に利用する、将来世代も現在以上の経済的豊かさを享受できる、そして、公正で多様性の高い社会を築く、といったことを目標とした総合的な取組みがサステナビリティ実現（持続可能な発展**）のための礎となります。私たちは、革新的な製品の開発･供給により健康的･衛生的な生活の創出に貢献していくことがサステナビリティ実現への重要なアプローチのひとつであると考え、環境保全と同様に重点的な取組みを続けていきます。

* ここでは“持続の可能性”という意味ではなく、“持続可能である”という意味でこの言葉を使用しています。
** 将来世代のニーズを損なうことなく、現在のニーズを満たしていくこと。“持続可能性”が考え方あるいは手段であるのに対し、“持続可能な発展”はその結果としての事象を表します。

最高経営責任者（CEO）と会長のごあいさつ

P&Gの全社員は、世界中の消費者の生活をよりよいものにするという当社の目的を深く理解しています。そして私たちは、この目的を達成するために非常に重要なことの一つが、サステナビリティ（持続可能性あるいは持続可能な発展）というコンセプトに対する当社のコミットメントであると考えています。サステナビリティは、P&Gの将来の成功のためにも、また現在のそして来るべき世代の世界中の消費者のよりよい生活のためにも、必要不可欠なものであると考えます。

サステナビリティは、イノベーションと世界市場のパワーを、先進国の人々だけではなく、世界中の全ての人々にとって役立つものにするために重要な方法です。先進国の人々が現在のライフスタイルを維持するために、発展途上国の人々に貧困を強いることはできません。とはいえ、「生活の質を下げる」ということを先進国にとっての唯一の選択肢と考える必要もありません。もし、このような考えを容認するようであれば、進歩に対する障壁を自ら作ってしまうことになります。そして、先進国と途上国が互いに対立し、共通の目的がないままにお互いが反目するという好ましくない環境を作ってしまいます。結果として、進歩は止まるか、微増に留まり、世界人口の3分の2は生存の危機にさらされながら生活しなければならないことになるのです。

そのような方向に向かわないための選択肢、それがサステナビリティです。それは、世界市場が全ての人々に役立つものになるよう、私たちが働きかけることができ、そして究極的には世界中のあらゆる人々の生活をも向上させることができるという前提に基づくものです。この報告書は、新しい製品、新しい市場、新しい消費者ニーズに対する取組みを通して、P&Gがこのコンセプトに基いて生活の質の向上のために貢献している数多くの例を掲載しています。いくつかの例を以下に示します。

- 妊婦死亡率低減のための妊娠についての教育
- 更年期性骨粗鬆症のための製品アクトネル（閉経後骨粗鬆症予防治療薬）の開発・販売
- 口腔衛生を改善するための歯科衛生教育
- 結核と闘うためのユニセフとの提携

また、もう一つの重要な課題として、グローバルな経済環境がどのように私たちの事業に影響を与えているのかについても取り組みたいと考えています。1999/2000年の会計年度は、P&Gと世界中の当社の社員にとって厳しいものでした。私たちは売上と利益の成長バランスを再構築するための強力な計画を実行に移しましたが、前会計年度中には、経済の勢いが弱まり、景気後退の可能性もある厳しい経済環境にさらされ続けました。米国以外でも、日本、およびヨーロッパや発展途上のいくつかの国々が、同じく停滞傾向の経済状況にあります。より効果的に競合し、より安定して成長する力を取り戻すために、前回の事業再構築プログラムをさらに拡大して人件費の削減を押し進めた結果、全社的に社員数が減少しました。

このように組織の縮小を行わねばならないとき、私たちは常に当社の経営理念に沿った方法で社員の離職に対する支援を行います。そして組織の多様性に対する強いコミットメントに焦点をあて、それを優先事項として再構築を進めます。P&Gは自主退職プログラムを活用して自発的な人員削減を最優先させます。そのプログラムは、在職年数に応じた退職金の割増、退職後の健康保険の継続、再就職の斡旋、再研修手当などが含まれ、引退あるいは他社へ再就職する退職者にとっての架け橋となるものです。

これら事業再構築プログラムの遂行により、コストと資金をより効果的に管理して競争力を改善し、ビジネスを元の軌道に戻すことができました。私たちは再び中心となるブランド、中心となる市場、中心となる顧客に焦点を絞ることにしました。そして、消費者にとってのブランドの価値をより高いものにすることができました。また、P&Gが参入すべき事業、すべきでない事業についての選択も戦略的に行いました。

私たちはサステナビリティへの道を歩み始めたばかりですが、現在及び将来の世界中の消費者の生活を改善するという使命によって、P&Gのビジネスをどのように成長させて行くのかについて、すでに青写真が完成しています。

A・G・ラフリー
社長兼最高経営責任者

ジョン・E・ペッパー
取締役会会長

未来に向かっての道のり

ウィリアム・プロクターとジェームス・ギャンブルがろうそくと石鹸の事業を開始

1837

1850

売上100万ドル突破 1859

アメリカ市場を拡大

1860

1870

ビジョン

P&Gは、当初から、あらゆる経済的階層の消費者が持つ不満を解消し希望をかなえるイノベーションとテクノロジーを市場にもたらすことで、P&Gの事業を成長させ株主やステークホルダーに対する価値を高めることができるというビジョンを持っています。そして、そのビジョンに基づき、持続可能な発展に取組んでいます。以来、当社の社員にも社外のステークホルダーにもサステナビリティが現実のものとなるよう働きかけていく過程で数多くのことを学びつつあります。ここでは、その内のいくつかを紹介したいと思います。

学んだことで最も重要だったことは、サステナビリティのコンセプトを「現在及びこれからの世代のすべての人々によりよい生活を提供する手段である」と定義づけることでした。これまでの2年間、このことに努力を傾けてきた私たちにとって、企業、行政、NGOなどを含む多くの人々がこのコンセプトを単に取り入れるだけに留まらず、共通の問題ではなく共通の解決方法であると捉えていることにとても勇気づけられます。彼らはそれぞれ“生活の質の向上”ということを単に言葉としてではなく心で理解しています。自分自身とその子どもたち、そして自分よりも恵まれない立場の人々にとって、生活の質の向上とは何を意味するのかについて確固とした考えを持っているのです。P&Gでは常にこの定義を使用することにしました。

次に学んだことは、サステナビリティを「対処しなければならない問題」として捉えるのではなく、「好機」として扱うことの重要性です。私たちはこの違いをはっきりと認識し、その認識に基づいてサステナビリティを構築してきました。サステナビリティがビジネスとどのように関係しているのかについて当社のリーダーたちと話し合う時、“生活の質の向上を確実なものにすること”につながる機会について強調しました。社外のステークホルダーと話すときには、どのように生活を向上させていけばよいのかについての考えを話し合いました。世界中の消費者が必要としているものに取り組むことから生まれる創造的な解決方法、あるいは新しいパートナーシップや新事業の機会について、活発な議論が始まっています。

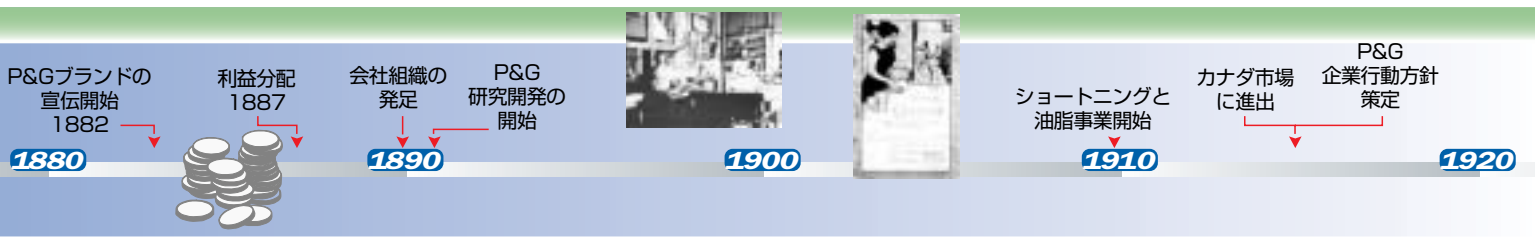
このような新しい価値の構築に焦点を当てるとともに、この報告書では、これまで私たちが事業の運営において重視してきた、健康・安全・環境管理、製品安全性、地域社会への貢献などについて報告します。今年のレポートでは次のような項目が掲載されています。

- P&Gの環境法規制遵守と社員の安全性における実績が過去の最高水準に達した。
- P&Gはダウ・ジョーンズのサステナビリティ・グループ・インデックスで、一般消費財製品を扱う企業でナンバーワンの評価を受けた。
- P&Gはビジネス・エシックス・マガジン（企業倫理、社会貢献、企業市民などについての米国の雑誌）で優秀企業市民100社の1位に選ばれた。

サステナビリティに向かっての私たちのアプローチは、企業としての責任を考えていくために、シンプルではありますが、明確な動機付けを与えてくれる方法です。その考え方は我々の経営理念（企業方針声明書、中核となる価値観、理念）と完全に合致しており、その実践は私たちにとっては至極自然なことなのです。このような挑戦に向き合っていくことは大変なことかも知れませんが、進んで取り組むべき挑戦でもあると信じています。そして、その進捗状況について今年も報告できることを喜ばしく思います。

ジョージ・D・カーペンター

ディレクター
コーポレート・サステナブル・ディベロップメント



日本の経営責任者からのメッセージ

地球上のあらゆるところで、人々はより良い暮らしを求めて多岐にわたる活動をしています。家庭での営み、学校での営み、企業における営み、余暇における営みなど、様々な活動の中で人々は更なる発展のために、多くの資源を消費し、廃棄物を産み出し、そして、社会の変化に深く関わります。P&Gが「世界の消費者の生活を向上させる、すぐれた品質と価値を持つ製品とサービスを提供する」という目的のもとに企業活動を行うこともその例外ではありません。

幸せな暮らしのために創造するシステムや社会基盤は、現在生きている人々の幸せのためだけではなく、これから生まれてくる世代の、そしてまたその次の世代の人々にとっても幸せをもたらすシステムでなくてはなりません。また、世界の中の限られた地域の人々だけのシステムではなく、世界中の全ての人々にとって希望のあるシステムでなければなりません。将来世代の人々、または自分が住む地域以外の人々の犠牲の上に成り立つ繁栄は持続可能ではありません。

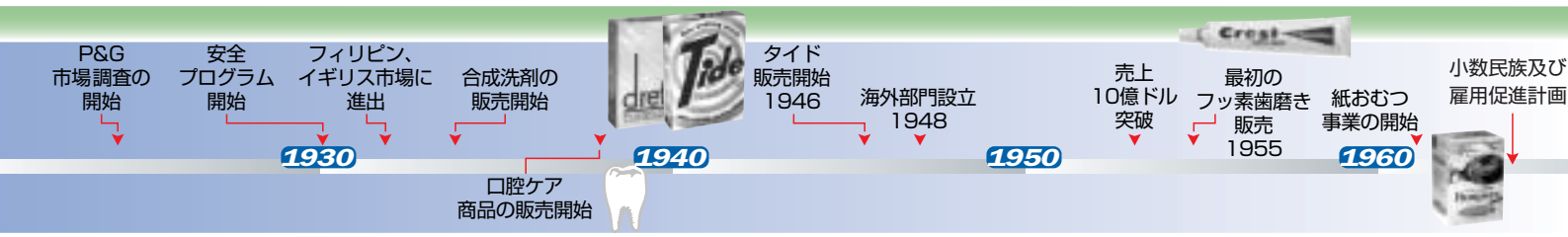
このような考え方に基づいて、P&Gが世界的に、“持続可能な発展”または“サステナビリティ”を企業活動の重要な方針として掲げたことはとても意味深いことだと思います。特に日本でビジネスを行う私たちにとって、限りある資源で豊かな消費社会を支えていくためには“サステナビリティ”を実践することが、企業市民としての責任であり、また将来世代に渡り社会に貢献できる道であると考えます。
具体的には、資源や生態系の維持を目標とする環境指向型社会、多様性を尊重しあらゆる人が性別、人種、国籍に関係なく能力を発揮して貢献できる社会、不必要または不当な制限なく様々な社会貢献活動が活発に行なわれる社会についての取組みをバランスよく行い、ビジネスを通して環境・社会・経済の各側面から人々の生活の質の向上に寄与することが私たちの使命です。社会的責任を果たす企業として、グローバルな視野に立ち、ローカルの市場や社会が何を必要としているのか、またどのような特性があるのかを尊重し、そして現在と未来の世代に対して「正しいことを行う」企業であり続けたいと思います。

ヴァーナー・ガイスラー
プレジデント
ノースイースト・アジア

環境方針

P&Gは「世界の消費者の生活を向上させる、すぐれた品質と価値を持つ製品とサービスを提供する」ことを企業方針としています。この一環として、世界中の当社の製品、容器包装、そして事業活動が環境に与える影響を最小限にするために不断の努力を続けています。
この理念を実践するに当たって、当社では以下の方針を掲げています。世界中のP&Gではこの方針を基にして事業活動を進めています。

- 当社の製品・容器包装・事業活動が、消費者、社員そして環境にとって安全であることを保証する。
- 当社の製品及びその容器包装について、設計、製造、流通、使用、使用後の処理のすべてにおいて環境に与える影響を可能な限り削減するかもしくはゼロにする。
- 環境に関するすべての法律及び規制の要件を満たすか、またはそれを上回る。
- 環境に関わる当社のテクノロジーやプログラムを絶えず見直し、事業所ごとの環境目標に向けての進捗状況を監視する。
- P&Gの製品・容器包装・事業活動が環境に与える影響について、適切な事実に基づく情報を消費者、得意先、社員、地域社会、公共団体などに提供する。
- 社員のひとりひとりが、日常の仕事の中に環境への配慮を織り込んでいくことを理解し、責任を持つように教育する。
- 環境保全に関する方針を実行に移すため、適切な事業運営方針、プログラム、及び財源を持つ。



P&Gの概要

P&Gは約250の消費財ブランドを130以上の国の50億人近い消費者に向けて販売しています。それらの製品は、洗濯用洗剤、歯磨き、シャンプー、生理用品、医薬品、スナック類、おむつ、化粧品、風邪薬などの多岐に渡っています。これらの製品は、パンパース、タイド、アリエール、オールウェイズ、ウィスパー、パンテーン、バウンティ、プリングルズ、フォルジャー、シャーミン、オレイ、クレスト、ダウニー、レノアー、アイムス、アクトネル、ヴイックスといったブランド名でよく知られています。

P&Gの本社は米国オハイオ州シンシナティにあり、世界中の80以上の国で約10万6千人の社員が勤務しています。

P&Gは株式公開企業です。株式は次の証券取引所で上場され、売買されています：ニューヨーク、シンシナティ、アムステルダム、パリ、バーゼル、ジュネーブ、ローザンヌ、チューリッヒ、フランクフルト、ブリュッセル、東京。

2001年7月31日現在、株主投資プログラムの参加者も含めて109万人の一般株主が登録されています。現在までの授権株式数は50億株で、2001年7月31日現在、約12億9573万8千株が流通しています。

これはP&Gの世界的な企業活動に関する第3回目のサステナビリティ・レポートです。この報告書におけるデータは2000年7月1日から2001年6月30日までのものです。なお、財務データはUSドルにて表記されています。

成長するグローバルビジネスに対応し、イノベーションと成長を加速するための事業再構築計画の一環として、当社はグローバル・ビジネス・ユニット（GBU）を通じての事業運営を開始しました。

- グローバル・ベビーケア、フェミニンケア、ファミリーケア
- グローバル・ファブリック&ホームケア
- グローバル・ビューティーケア
- グローバル・ヘルスケア
- グローバル・フード&ビバレッジ

主要ブランド（青字：2001年6月末日現在、日本でも販売されているブランド）

日本においてマックスファクター株式会社とアイムス・ジャパン株式会社はP&Gのグループ会社です。

ファブリック&ホームケア
- エース ブリーチ アンド プレウォッシュ
- アリエール
- バウンス
- カスケード
- チアー
- ダッシュ
- ドーン
- ダウニー
- ドライエル
- エラ
- フェアリー
- ファブリーズ
- ジョイ
- レノアー
- ミスター・クリーン
- タイド
- スウィッファー

フェミニンケア
- オールウェイズ
- オールデイズ
- タンパックス
- ウィスパー

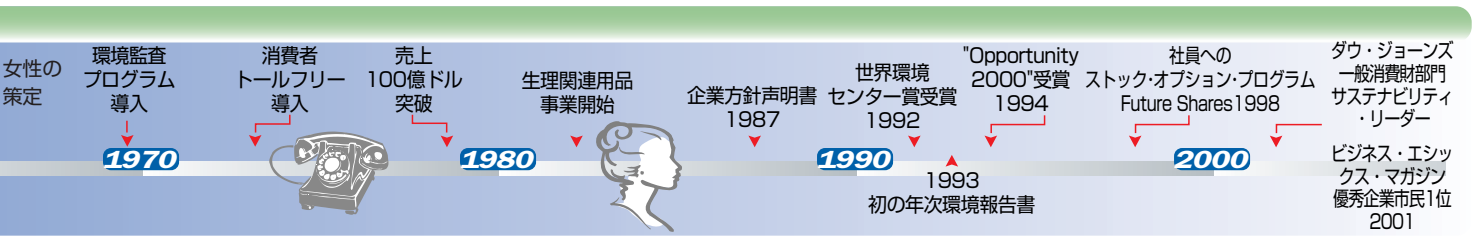
フード&ビバレッジ
- クリスコ
- フォルジャー
- ジフ
- ミルストーン
- オリーン
- プリングルズ
- サニーデライト
- スパイアー
- エクリプス

ヘルスケア
- アクトネル
- アサコール
- ブレンダメッド
- クレスト
- ダイドロネル
- アイムス
- マクロビッド
- メタミューシル
- ナイキル／デイキル
- ペプトビスモル
- スコープ
- ヴイックス フォーミュラ 44
- ヴイックス コフドロップ
- ヴイックス ヴェポラップ

ベビーケア
- ベビーサン
- ドドット
- ラブズ
- パンパース
- パンパース・ベビー・ワイプス

ビューティーケア
- カバーガール
- アイボリー
- マックス ファクター
- オレイ
- オールド スパイス
- パンテーン Pro-V
- パート
- リジョイ／リジョイス
- セーフガード
- SK−II
- シークレット
- ヴィダルサスーン
- ゼスト
- ミューズ

ファミリーケア
- バウンティ
- シャーミン
- パフス
- テンポ



主な指標

サステナビリティに関する主要な重点分野

サステナビリティについて、私たちは継続して水質と健康・衛生に焦点を当てていきます。これらは当社のすべてのGBU（グローバル・ビジネス・ユニット）に共通して当てはまる分野で、サステナビリティ、つまり、環境保護、経済発展、社会的責任を推進する核となることから、この二項目を選択しました。P&Gは水質と健康・衛生に重点的に取り組んでいく一方、以下のように伝統的に取り組んできたことについても怠らない所存です。

- 消費者、社員、株主、そして事業を行っている地域社会にとって正しいことを行う。
- 社会的及び環境的に責任のある方法で売上や、利益を成長させていく。
- 社員の多様性を高めていく。
- 人々の教育の分野において貢献していく。
- 世界中の当社製品や企業活動について、健康、安全、環境保全についての高い基準を維持していく。

製品・サービスに伴う主な影響

環境保護
- 資源消費（原料とエネルギー）
- 水
- 廃棄物と排出物

社会的責任
- 健康
- 衛生
- 教育

経済発展
- 株主に対する価値
- 雇用
- 税金、寄付金、法令・規制に基づき支払う料金（例：リサイクル費用、廃棄物処理費用など）

製品の製造にともなう資源消費と廃棄物

全ての単位は注記しているもの以外、千トンです。

測定値	合計			2000/2001 カテゴリー別詳細				
生産	2000/01	1999/00	1998/99	BC	BFFC	FHC	FB	HC
製品出荷量	15,808	13,936	13,269	893	3,510	8,248	2,179	978
リサイクル原料の使用	208	476	380	0	208	0	0	0
廃棄物/排出物								
総廃棄物発生量	910(830)*	879	863	57	472	140	214(134)*	27
リサイクルあるいは再使用された廃棄物	51%	55%	56%	34%	65%	62%	39%	54%
廃棄物/排出物処理量								
非有害廃棄物	376(296)*	317	271	27	199	29	113(33)*	8.0
有害廃棄物	13	12	27	3.3	0.9	8.0	0.2	0.5
排水（水分を除く）	36	39	31	3.7	7.4	11.1	11.2	2.1
大気への排出物	15	19	20	0.5	6.3	2.4	5.5	0.4
インプット								
エネルギー消費量（10^5GJ）	1,068	1,080	967	43	656	216	110	43
水消費量（百万トン）	88.1	87.0	83.4	4.9	55.8	15.8	9.0	2.6
その他								
SARA排出量（千トン）**	1.7	1.9	1.6	0.02	0.01	1.2	0.08	0.41

*建築廃材を除けば、合計は8万トン少なくなります。
**アメリカ環境保護局がスーパーファンド修正法に規定している排出物
BC：ビューティーケア、BFFC：ベビー・フェミニン・ファミリーケア、FHC：ファブリック&ホーム・ケア、FB：フード&ビバレッジ、HC：ヘルスケア

財務ハイライト（単位:百万ドル、但し1株あたり数値を除く）

	2000/01	1999/00	1998/99
純売上高	$39,244	$39,951	$38,125
販売費、研究費および一般管理費	$12,406	$12,483	$10,845
法人所得税	$1,694	$1,994	$2,075
純利益	$2,922	$3,542	$3,763
基本的普通株式１株あたり純利益	$2.15	$2.61	$2.75
総資産	$34,387	$34,366	$32,192
長期債務	$9,792	$9,012	$6,265
資本	$12,010	$12,287	$12,058

社会貢献活動

事業を営んでいる世界中の全ての地域において、P&Gとその社員は良き市民であり続けることを約束しています。私たちは社会に対して、資源〈財源、労働力、エネルギー〉を賢明に使っていく責任があると考えています。広範囲の教育、健康、社会サービス、文化、市民、環境に関する団体へのサポートを通して、経済的なコミットメントを示しています。P&Gは世界的に地域社会への寄付をコーディネートするコーポレート・コントリビューション・システムを適切に運営しています。過去３年間のP&G基金による寄付と北アメリカにおける企業としての寄付を下表に示します。

	2000/01	1999/00	1998/99
合計	$27,503,686	$28,292,768	$27,585,008

P&Gが行っている寄付と地域社会活動は、世界中の消費者の生活を向上させるという当社の目的を達成するために重要な役割を果たしています。過去1年間でP&G基金を通じて1500以上の団体をサポートしています。

多様性データ：全社及び日本での在籍状況

※多様性への取組みについてはP.9参照

P&Gはグローバルな戦略として引き続き多様性に重点を置いており、全社員の多様化がさらに進むことを期待しています。全社（グローバル）での女性社員の在籍状況を以下の表に示します。

● 全世界の女性社員在籍状況：全社統計（%）

	2000/01	1999/00
マネジメント職	34.5	34.1
マネジメント職以外の社員*	38.0	39.3

* マネジメント職以外の社員の項目は、集計途中のグローバルデータベースからのデータで、当社の各工場のデータが現在も追加されつつあります。このデータは2001/02年度に完成する予定です。1999/00年度と2000/01年度の間での変化は、男性社員の比率が高いいくつかの工場のデータが新たにデータベースに追加されたことによるものです。

● アメリカ国内の少数民族と女性社員の在籍状況（%）

	少数民族（%）			女性（%）		
	2000/01	1999/00	1998/99	2000/01	1999/00	1998/99
マネジメント職	15.8	15.9	15.8	34.1	33.7	33.1
マネジメント職以外の社員（一般職及び工場テクニシャン）	18.4	18.8	18.5	38.8	39.7	39.9

● 日本国内における女性社員在籍状況（%）

	2000/01	1999/00
マネジメント職	28.6	28.3
マネジメント職以外の社員	71.3	71.0
マネジメント職・ビューティカウンセラー以外の社員	34.2	38.9

日本国内の女性在籍状況は上記の通りです。日本ではその他社員にマックスファクター製品の対面販売を担当するビューティカウンセラーが含まれています。ビューティカウンセラーは業務の性格上、全員が女性で構成されており、マネジメント職以外の社員の約58%がビューティカウンセラーです。

労働衛生・安全データ

労働衛生と安全に関する主要指標についての過去3年間の全社的データ

● 事故発生率

（社員100名あたりの怪我、病気）

2000/01	1999/00	1998/99
0.69	0.79	0.79

● 作業停止事故発生率

（社員100名あたりの作業停止あるいは作業制限）

2000/01	1999/00	1998/99
0.24	0.35	0.37

違反と介入の記録

環境、輸送、労働衛生、労働安全違反と介入の過去３年間の全社的データ

	2000/01	1999/00	1998/99
違反数	73	48	46
罰金	$77,070	$13,400	$33,250

本年の罰金と違反数の増加は有害物質の輸送によるものです。これは、製品の輸送において、その引火点が不明確で輸送の際の手続きが不十分な場合があったためです。この対策として、製品のMSDS（化学物質安全性データシート）の作成や輸送安全のプログラムを全社的に推進中です。
なお、日本での違反、罰金は共にありません。

日本における環境に対する取組み

環境コミュニケーション：環境への理解促進と研究活動への協力

非イオン界面活性剤の環境リスク評価についての研究

アルコールエトキシレート（AE）は、安全に使用できる非イオン界面活性剤として、以前から家庭用洗剤等に用いられてきましたが、洗浄力が高いことから、製品のコンパクト化に伴い使用量は増加傾向にあります。また、AEは様々な同族体の混合物であり安全性評価には技術的に困難が伴うため、評価方法についての更なる検討も求められています。当社では、実験河川生態系モデルを用いてAEの生態影響試験を行い、過去に発表されているデータとあわせて解析し、AEの環境安全性評価の方法を提案しました。この研究の成果については日本でも「アルコールエトキシレートの環境リスク評価」と題し下記のシンポジウムで講演を行いました。

- 2000年９月13日第3回日本水環境学会シンポジウム（摂南大学にて）
- 2000年12月1日第32回日本油化学会　洗浄に関するシンポジウム（大阪市立大学にて）

環境リスクアセスメント手法の研究と、製品評価への適用

P&Gではすべての製品について、リスクアセスメントと呼ばれる科学的手法に基づいて人体・環境安全性を確認しています。また、日本での環境安全性評価手法の一層の向上を図るため、製品に含まれる化学物質の河川水中濃度を予測するシミュレーションモデルを開発し、洗剤などの成分に関する環境リスク評価に用いています。このモデルは学会や学術専門誌にも発表したもので、代表的都市河川のひとつである多摩川を対象とし、下水処理排水および未処理家庭雑排水経由の家庭用化学物質の河川への流入、河川水による希釈、河川流下に伴う除去などに基づき、河川水中の化学物質濃度を計算するものです。現在、パラメータの更新など、モデルの改善に取り組んでいます。

ライフサイクルアセスメント（LCA）

「ライフサイクルアセスメント－その便益と限界」と題したP&Gのライフサイクルアセスメントについての知見を記した原稿が、香粧品研究開発専門紙である「フレグランスジャーナル」2001年6月号に掲載されました。この原稿では、製品についてのＬＣＡだけではなく、容器包装と一般廃棄物管理システムにおけるＬＣＡの利用についても言及しています。当社ではこのLCAの概念を製品開発や廃棄物管理の理論的基礎としています。

“Integrated Solid Waste Management, 2nd edition”の発行

P&Gの環境科学者たち（グローバル・インテグレーテッド・ソリッド・ウエイスト・マネージメント・チームのフォーブス・マクドゥガル、イング・マリナ・フランク、コーポレート・サステナブル・ディベロップメントのピーター・ホワイト、エクスターナル・リレーションズのピーター・ヒンドル）は「インテグレーテッド・ソリッド・ウエイスト・マネージメント第二版（Integrated Solid Waste Management： a Life Cycle Inventory 2nd Edition）」を2001年夏に発行しました（発行元：Blackwell Science）。この書籍は一般にも広く販売されるもので、排出されるゴミの種類や使用するゴミ処理施設により、材料リサイクル、生物処理、熱処理、最終処分の４つの処理方法をどのように組み合わせることが環境的及び経済的に効率的であるのかということを追求した、P&Gの廃棄物処理管理に関する研究の集大成とも言える書籍となっています。なお、この書籍にはP&Gが開発した廃棄物管理のシミュレーションができるソフトウェアが収録されているCD-ROMが付属しています。

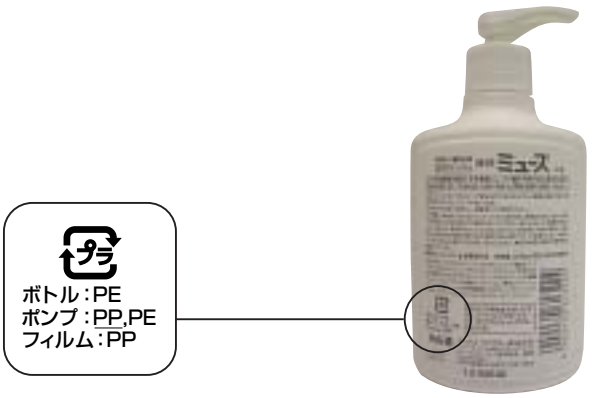
SETAC ジャパンが設立されます。

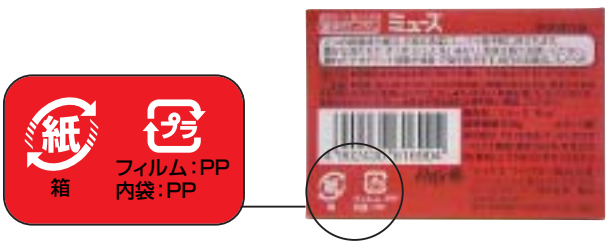
SETAC（Society of Environmental Toxicology and Chemistry：環境毒性化学学会）は化学物質の環境リスク、化学物質の水環境中での生分解、製品のLCAなどの研究を中心に行っている国際的環境研究団体です。SETACでは設立時からP&Gが中心的な役割を果たしてきました。これまで日本はSETAC アジアパシフィックに参加していましたが、日本でもSETACのローカル組織として、大阪大学薬学部 西原力教授を中心にSETAC ジャパンが設立されようとしています。2001年11月1～2日にかけて金沢で設立記念シンポジウム（アジアパシフィックシンポジウムと併催）が開催される予定で、来年度の本レポートではその詳細についてお知らせする予定です。

容器包装の材質表示

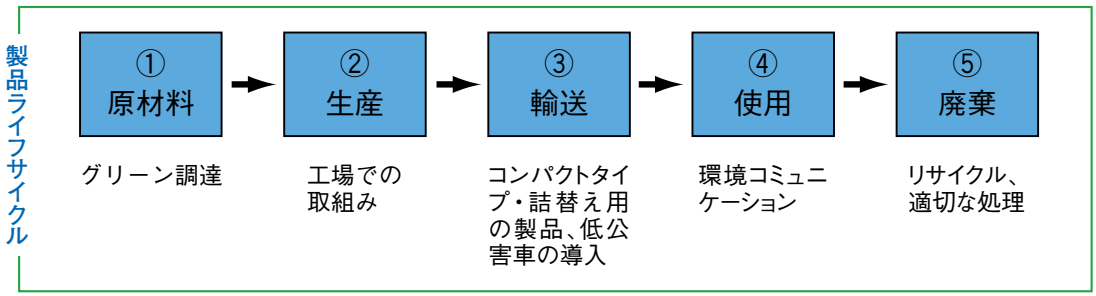
「資源の有効な利用の促進に関する法律」において2001年4月1日から、“その他プラスチック製容器包装”と“紙製容器包装”について、識別マークの表示が義務付けられました。“その他プラスチック製容器包装”の材質表示は義務化されていませんが、当社では製品品質の情報公開の一環として、表示面積が十分にある製品ではすべてのプラスチック製容器包装に対して材質表示を施しています。

例えば下の写真ではPPはポリプロピレン、PEはポリエチレン、PETはポリエチレンテレフタレートを表わし、下線は主要な材質を示します。





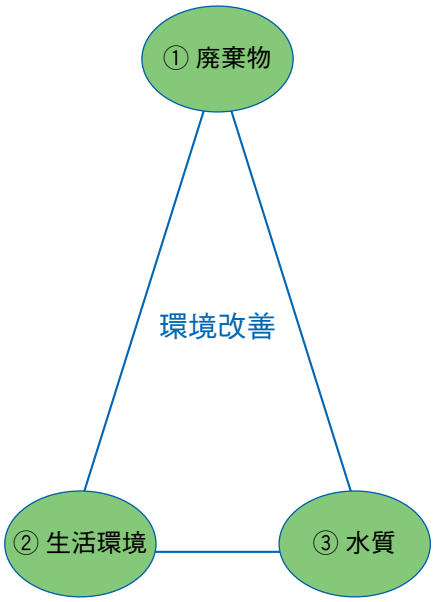
製品ライフサイクルを通しての環境配慮



グリーン調達の一例（厳格なパルプの購買基準）

パルプとは木材をほぐして繊維の固まりにしたもので、紙おむつや生理用ナプキンの吸収剤などに使われます。P&Gでもパンパースやウィスパー等の製品に、パルプを原材料として使用しています。パルプの製造は適切な管理を行わないと、森林資源を過剰に消費して自然の景観や治水力を低下させたり、漂白時にダイオキシンが生成して環境中に排出されたりする恐れがあります。このような環境負荷を低減するために、P&Gではパルプ供給業者に対して品質だけでなく、その製造時の管理も含めた厳しい購買規格を設け、実行しています。

日本の各工場での環境に対する取組みの一例



① 明石工場では、紙おむつや生理用ナプキンを製造する際に発生する紙やプラスチックフィルムなどの廃棄物をペットシートや猫砂などにリサイクルしています。今年度は廃棄物の84%をリサイクルしました。来会計年度にはこのリサイクル率を90%まで向上させる目標を立てています。また、原材料業者との協働により、原材料の包装材を通い箱にすることで資源利用効率の向上とコスト削減（3400万円/年)を両立させました。

② 高崎工場は住宅調整地域に立地しているため、工場に民家が隣接しています。高速で稼動する製品製造設備は騒音を発生することがあるため、特に近隣への騒音対策には留意し、法規制を遵守しています。以前から十分な防音対策は行っていましたが、さらなる防音性能の向上を期待して2001年７月に新防音壁を設置しました。新防音壁はアルミ製で、騒音を約5〜10デシベル低減する効果があります。

③ 滋賀工場では独自の廃水処理設備を維持稼動して主に製造工程から発生する廃水を浄化しています。本年度は6万4千トンの廃水を処理し、10.67トン発生したCOD（化学的酸素要求量：有機物による水質汚濁の指標）を0.35トンまで減少させました。P&Gの工場では、労働衛生、安全性、環境に対する内部監査及び第三者機関による外部監査が定期的に行なわれていますが、この成果が認められて直近では9.4（10点満点）という非常に高い評価を得ることができました。これは世界中に130以上あるP&Gの工場の中でトップ10に入る評価です。

容器包装リサイクル法の遵守

P&Gの全ての製品は何らかの容器包装に包まれて販売されています。P&Gは容器包装リサイクル法を遵守するために、指定法人である日本容器包装リサイクル協会に再商品化（リサイクル）を委託し、再商品化費用の支払いを行っています。自治体により回収された容器包装は主に下記のような方法で再商品化されています。

種類	主な用途
ガラスびん	材料リサイクル、土木材料、建築材料など
その他プラスチック製容器包装	材料リサイクル、油化、高炉還元化、コークス炉化学原料化、ガス化
紙製容器包装	製紙原料、古紙再生ボード、溶鉱用鎮静材、固形燃料

持続可能性（サステナビリティ）の実行

サステナビリティ、つまり現在の生活の質を長期に渡り維持できること…それはとてもシンプルな考え方です。現在、そして来るべき世代のすべての人々にとって、よりよい生活を保証することができます。

《グローバルでの取組み》

南アフリカでのHands-On妊娠教育プログラム

南アフリカでの妊婦死亡率は非常に高く、出産10万回当たり150人となっています。南アフリカの女性は、欧米の女性と比較して妊娠中に発症した合併症で死亡する確率が12倍も高くなっています。妊婦の死亡原因と考えられているのは主に、妊娠に起因しない敗血症、高血圧症、出産時の出血、妊娠に起因する敗血症、妊娠以前にかかっていた婦人病、の5つです。

昨年、パンパース™・ブランドと南アフリカ健康省（DoH）は、共同でこれらの問題について夫婦を啓発し、正しい知識を教育する“Hands-On プログラム”を開発しました。このプログラムは都市部と郊外の8つの病院・医院に於いて試みられました。

この導入時のプログラムは大きな成功を収め、DoHからは、このプログラムを誰もが利用できるような規模に拡大するよう依頼がありました。パンパース™・ブランドは業界企業の間で百万ザール（12万2千ドル）の基金を集め、1,500の病院・医院にこのプログラムを提供しました。全国的なHands-On プログラムは2年以内に完了する予定です。

3年目を迎えた“シークレット™から自尊心”プログラム

このプログラムの使命は、若い女性が自尊心を養うことでより強い女性になることです。1998年に、P&Gの制汗剤シークレットとコロンビア大学の女性健康パートナーシップは、十代の女性に健全な自尊心を育成するための実用的なスキルと解決方法を与えることを目的に、このプログラムを開発しました。

今年、このプログラムはシンポジウムやイベントを通じて何千人もの10代の女性たちに伝えられました。“シークレット™から自尊心”プログラムは、女性の強さを実践している少女たちを称えるために企画された全国論文コンテストや奨学金プログラムについても協賛しています。

ダロッチャ村の人々にとっては、生まれて初めての清潔な飲料水です。

ダッシュの“Missione Bonta Ospedale Amico" プログラム

イタリアでトップブランドの洗濯用洗剤であるダッシュは、15年間に渡って社会貢献計画を開発したりサポートしたりしています。ダッシュ社会貢献計画は全て“Missione Bonta（Goodwill Mission：善意の布教）”と名づけられ、子どもたちの生活の質の向上を目標にしています。

アフリカでは、ダッシュはケニアでのプログラムにおいて、教育と保育のための村づくりのスポンサーとなり、エチオピアでは、ダロッチャ村の住民がきれいな飲料水にたどり着けるように整備を行い、アンゴラでは教師や児童の教育を援助しました。

過去2年間以上に渡り、ダッシュはイタリアでは子どもに焦点を絞り、入院中の子どもたちを助けるための活動をしてきました。ダッシュの新しいキャンペーンは今年の後半に始まる予定です。

《日本での取組み》

- ダイバーシティへの取組み

ダイバーシティは日本語に直すと“多様性”ということで、性別、年齢、国籍、民族などの個人的な背景が狭い範囲に偏らないように構成することです。この考え方は、様々な文化や生き方をお互い尊重することにつながり、社員間の人間関係を良好に保つと同時に、お互いに影響しあうことで新しく価値のあるものを生み出す創造性も向上させる効果があります。P＆Gでは、ダイバーシティの精神に基づき、企業活動を遂行しています。その結果、女性比率は50%近く、意欲ある女性が仕事と家庭を両立し、能力に合わせてキャリアを伸ばす仕組みが作られています。

- 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸に根を張る企業市民として、積水ハウス（株）と共同で1996年に設立したのが「神戸まちづくり六甲アイランド基金」。これは国際的で文化的な神戸の地域環境づくりに貢献しようというもの。当初1億7千万円（積水ハウス 1億円、P＆G 7千万円）の信託財産で始めましたが、その後両社から同額の追加信託や、関係各方面からの寄付によって、現在の基金は7億3千万円。最終目標額は10億円としています。基金から国際性豊かで文化的な神戸のまちづくりに寄与する活動へ毎年助成を行っています。対象は（1）国際的なコミュニティづくり、（2）文化的な都市環境づくり、（3）これらに関する広報・調査・研究活動です。例えば、外国人への日常生活や医療情報のガイダンス活動、日本人と外国人の子どもたちの交流活動、地元の人たちが自主運営している国際性豊かな「コミュニティライブラリー」等への資金助成で、通算120件ほどの活動を支援しています。

タウンギャラリー・P&Gギャラリー

神戸の本社では1995年11月に芸術・文化振興の一助としてオープンした2つのギャラリーを運営しています。神戸市と神戸市民文化振興財団の後援で運営する「タウンギャラリー」には、神戸にゆかりの画家の作品を展示。一方、美術系学生や美術愛好家の作品など広く芸術を愛する人々に発表の場を提供するのが「P&Gギャラリー」。これらギャラリーは1階ロビーに設営されており、いつでも気軽に絵画を鑑賞でき、近隣の憩いのスペースになっています。

すくすく緑の募金キャンペーン

Ｐ＆Ｇグループは全国主要得意先小売チェーンの中で趣旨に賛同いただいた約4000店舗の協力を得て、「第3回すくすく緑の募金キャンペーン」を実施しました。2001年5月1日から6月30日の期間の各チェーン店でのP&G製品の売上額の0.5%に当たる1342万7千円を、社団法人国土緑化推進機構が推進する「緑の募金」に寄付しました。「緑の募金」は、「国民参加による森林づくり」をテーマにした緑化運動のために設けられており、昭和25年以来、国土の緑化や啓発活動に貢献してきた「緑の羽根募金」の後を受け継ぎ、平成7年に「緑の募金法」に基づき生まれたものです。今回Ｐ＆Ｇが寄付した1342万7千円により、約1万本の植樹が可能となります。植樹は2001年10月から11月にかけて全国8地域で実施され、小中学生を中心とした子どもたちとボランティアの方々を招いた植樹式も行う予定です。

地球大好きキャンペーン
－地球と子ども達の未来を守ろう－

2001年6月1日から一ヶ月間、得意先小売チェーンと協同で、「地球大好きキャンペーン」と題したチャリティ付きクローズド懸賞キャンペーンを実施しました。この懸賞に応募されたハガキ1枚につき30円が「地球環境基金」へ寄付され、環境支援活動に利用されることになります。7,031通の応募があり、寄付額は総計21万930円となりました。「地球環境基金」は、1993年に設立され、助成金はすべて民間団体の環境保全活動への資金援助やその他ＮＧＯによる活動支援と促進に利用されています。

「ピーターパンこども基金」キャンペーン

2000年秋に、全国主要得意先小売チェーンの中で趣旨に賛同いただいた店舗の協力を得て実施した「ピーターパンこども基金」では、期間中の各チェーン店でのP&G製品の売上額の0.5%に当たる1330万2千円を基金に寄付しました。この寄付金により、2001年6月に難病と闘う子どもたちとそのご家族11組が、東京ディズニーランドに招待されました。

神戸大学トップ・マネジメント講座

地元の国立大学にて2001年度前期12週間にわたりP&Gのトップ・マネジメントが講師を務め、「グローバル企業の経営戦略と組織」というテーマで講義を行いました。この講座は、神戸大学経営学部が日本の主要な企業とその多彩な経営者たちを招いて14年間にわたり続けている「トップ・マネジメント講座」の一環です。最新のビジネス情報を入手し、経営学の理論がどのように応用されているかを学ぶことを目的としたこの講義は、生のビジネスの世界を肌で感じられる機会として大変人気があり、同学部の看板講座のひとつとなっています。

P&Gでは、学生たちのビジネスに対する興味を喚起し、将来の日本の産業界をになうリーダーたちを育成するというこの講座の趣旨に賛同。 グローバル企業の経営手法の事例として、P&Gの経営戦略からマーケティング、研究開発、組織論までの広い範囲にわたり、経営陣自らが毎週講義しました。

ウィスパー初潮教育プログラム

提携企業の資料提供協力を得て冊子「女の子ブック」「保護者ブック」「ブラジャーの選び方」を全国の登録小学校へ配布しました。

薬用石鹸ミューズ:幼稚園プログラム

全国の幼稚園を対象に、手洗いハンドブック・紙芝居・手洗い啓発ポスターをセットにした「ミューズ手洗い教材セット」を提供しました。

薬用石鹸ミューズ:小児科医プログラム

全国の約70%の小児科医院が対象。子ども向けと保護者向けの内容を盛り込んだ冊子を提供し、小児科医を通じて手洗いの大切さを啓発しました。

被災者に対する支援活動

- インド西部地震救済募金

2001年1月26日、インド西部グラジャート州においてマグニチュード7.9の地震が発生し、死者約2万人、負傷者約2万人、全半壊家屋約92万戸が確認される惨害となりました。日本のP&Gでもこの災害に対する救済のために全事業所の社員から寄付を募り、集められた義援金は133万3216円に達しました。義援金はP&Gインドによって設置された地震救済基金に寄せられ、復興活動を行う団体によって利用されています。

- 三宅島被災者の避難先に生理用ナプキン“ウィスパー”2か月分を提供。
- 東海地方を中心とした大雨災害被災地にP&G製品（“ウィスパー”、リンスインシャンプー“リジョイ”、洗濯用洗剤“アリエール”）を提供。
- 阪神淡路震災復興イベント（KOBE AI WALK）への社員への参加に対して会社がマッチングギフトを実施。
- 環境庁施設「水鳥救護研修センター」に、油汚染事故での野生鳥獣救護活動講習会のための製品（台所用洗剤“ジョイ”）を寄付。

企業方針声明書

我々は、世界の消費者の生活を向上させる、すぐれた品質と価値をもつ製品とサービスを提供する。

その結果、消費者は我々にトップクラスの売上と利益伸長、価値の創造をもたらし、ひいては社員、株主、そして我々がそこに住み働いている地域社会も繁栄することを可能にする。

サステナビリティ（持続可能性）ー それはとてもシンプルな考え方です。現在、そして来るべき世代のすべての人々にとって、よりよい生活の質を保証することです。

中核となる価値観（コア・バリュー）

理　念

我々は、全ての個人を尊重する。
会社と個人の利害は分かち難いものである。
我々は、戦略的に重要な仕事を重点的に行っている。
革新は、我々の成功の礎である。
我々は、社外の状況に対して重点を置いている。
我々は個人の専門的能力に価値を置く。
我々は、最高を目指す。
相互協力が信条である。

この報告書は、グローバル（全世界共通）版であるP&G Sustainability Report 2001 Executive Summaryに日本での状況についての記述を加えたものです。グローバル版からの部分については、経済的、環境的、社会的パフォーマンスに関するグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）のサステナビリティ・レポート・ガイドライン（2000年6月版）に準拠しています。GRIの使命は、企業の適切で信頼性の高い環境的、経済的、社会的パフォーマンスについての情報を報告することで国際協調を深め、責任を持った意思決定を強化することです。GRIは、広く適用可能なサステナビリティ・レポート・ガイドラインのデザインと作成を行うため、多様な利害関係者がオープンな対話と協調を通じて、この使命を追求しています。GRIはこの報告書の内容を保証しておらず、またここに報告されている情報の信頼性を保証する立場にはありません。GRIについてのより詳細な情報は、www.globalreporting.orgをご覧ください。
また、日本の状況を追加するに当たっては、環境省の環境報告書ガイドライン（2001年2月）を参考にしています。

これはP&Gの世界的な事業活動についての3回目（日本では2回目）のサステナビリティ・レポートです。2000年7月1日から2001年6月30日までが対象になっています。

レポートの全文（英文）は、要約版・フルレポート共にP&Gホームページ http://www.pg.com/sr から入手できます。

日本の情報については、http://jp.pg.com/ をご覧ください。

本社の連絡先:
Corporate Sustainable Development
Two Procter & Gamble Plaza
TN-02, MS-28
Cincinnati, Ohio 45202 USA
Fax（513）983-5226
E-mail:sustainrep-im@pg.com

日本での連絡先:
〒658-0032
神戸市東灘区向洋町中1丁目17番
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク
エクスターナル・リレーションズ　担当:今井
E-mail:imai.s@pg.com
Tel:078-845-5050
Fax:078-845-6982

表紙： ダッシュ・グッドウィル・ミッションによりサポートされている校庭で遊ぶ子どもたち－アンゴラプログラムによる学校。

References to trademarked products in this report are to trademarks owned by and registered to The Procter & Gamble Company.

日本語版サステナビリティ・レポート　2002年1月発行
編集責任者：植村文信
編　集　者：今井　聡
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク
エクスターナル・リレーションズ
〒658-0032　神戸市東灘区向洋町中1丁目17番
PRINTED WITH SOY INK
この印刷物は植物性の大豆油インキを使用しています。
この印刷物は100%再生紙を使用しています。
R100